

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年12月 1日
(第81期) 至 昭和56年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年2月26日提出

会社名 芦 森 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 芦 森 茂 夫



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 大阪(06)271-7191

連絡者 専務取締役 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社 東京支店

電話番号 東京(03)551-5171

連絡者 常務取締役 小 池 作 磨

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

芦森工業株式会社東京支店

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号第二証券会館

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和41年8月1日	200,000 円	1,000,000 円	有償・株主割当(1:0.25) 発行価格 50 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8.167 株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 -	17	18	121	5 (-)	2,288	2,449
所有株式数(1)	株 -	4,815,000	184,968	7,562,612	1,107,000 (-)	6,330,420	20,000,000
発行済株式総数に 対する(1)の割合	% -	24.08	0.92	37.81	5.54 (-)	31.65	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	1	4	18	16	158	270	1,680	302	2,449
所有株式数 (株)	5,090,000	2,906,000	4,152,000	964,750	2,306,743	1,614,810	2,928,490	37,207	20,000,000
株主総数に対する (人) の 割 合	0.04%	0.16%	0.74%	0.65%	6.45%	11.03%	68.60%	12.33%	100
発行済株式総数に 対する(株)の割合	25.45%	14.53%	20.76%	4.83%	11.53%	8.07%	14.64%	0.19%	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜 2 丁目 2 - 8	5,090千株	25.45%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	951	4.76
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	700	3.50
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋 1 丁目 5	650	3.25
アムステルダム・ロツアルダム・バンケヌグイ アムステルダム サブ アカント テイ・ビー・エチ (常任代理人 株式会社 三井銀行)	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 - 2	605	3.02
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 10	450	2.25
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島 2 丁目 2 - 5	414	2.07
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 丁目 2 2	400	2.00
東 レ 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 2	350	1.75
ラフイット トウキョウ (常任代理人 株式会社 東京銀行)	東京都中央区日本橋本石町 1 丁目 6 - 3	310	1.55
計		9,920	49.60

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 9 期	第 8 0 期	第 8 1 期
決 算 年 月	昭 和 5 4 年 1 1 月	昭 和 5 5 年 1 1 月	昭 和 5 6 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額	4.00 円	5.00	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	- 円	-	-
1 株 当 り 当 期 利 益	5.80 円	7.87	8.87
1 株 当 り 純 資 産 額	88.67 円	92.03	92.65
配 当 性 向	69.00 %	63.56	56.39

- (注) 1. 1株当たり配当額中()内の金額は、中間配当額である。
2. 第81期の中間配当の取締役会決議は昭和56年7月13日である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 7 9 期		第 8 0 期		第 8 1 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 4 年 1 1 月		昭 和 5 5 年 1 1 月		昭 和 5 6 年 1 1 月	
	最 高	188 円		335		415	
	最 低	140 円		155		230	
当該事業年度 中最近6カ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	56. 6	7	8	9	10	11
	最 高	327 円	347	334	320	295	285
	最 低	260 円	290	285	278	270	262
	売 買 高	572 千株	654	393	215	249	124

(注) 東京証券取引所における株価及び売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和57年2月26日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	鳥 居 慶 太 郎 大正 3 年 1 0 月 8 日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 大阪商科大学高商部卒業 昭和13年 1月 東洋毛織工業㈱入社 昭和17年 3月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和21年 1月 当社入社 昭和36年 1月 取締役 昭和39年 1月 常務取締役 昭和46年 1月 専務取締役 昭和48年 7月 取締役社長 昭和55年 2月 取締役会長	千株 40
取締役社長 (代表取締役)	芦 森 茂 夫 大正 8 年 8 月 1 1 日生 [REDACTED]	昭和16年12月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和22年 1月 当社入社 昭和39年 1月 取締役 昭和46年 1月 常務取締役 昭和54年 2月 専務取締役 昭和55年 2月 取締役社長	83
専務取締役 (代表取締役)	延 藤 禎 佑 大正 6 年 7 月 1 日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 同志社専門学校法律経済部卒業 昭和22年 7月 竹村商事㈱入社 昭和27年11月 同社合併により当社入社 昭和42年 7月 取締役 昭和48年 1月 常務取締役 昭和57年 2月 専務取締役	10
常務取締役	中 原 俊 光 大正10年 7 月 2 日生 [REDACTED]	昭和19年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和22年 5月 当社入社 昭和46年 1月 取締役 昭和56年 2月 常務取締役	6
常務取締役	小 池 作 磨 大正14年 3 月 2 1 日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 関西学院大学経済学部卒業 昭和22年12月 当社入社 昭和52年 2月 取締役 昭和57年 2月 常務取締役	10
常務取締役	吉 崎 修 大正14年 3 月 1 2 日生 [REDACTED]	昭和24年 3月 京都大学工学部卒業 昭和36年 4月 呉羽紡績㈱入社 昭和41年 4月 同社合併により東洋紡績㈱入社 昭和55年 2月 同社退社と同時に当社取締役 昭和57年 2月 常務取締役	11
取締 役	田 路 勝 彦 昭和 6 年 9 月 1 4 日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 大阪大学工学部卒業、当社入社 昭和49年12月 研究部長 昭和51年 5月 大阪工場第1製造部長 昭和56年 2月 取締役	7

取締役	進藤龍太郎 昭和4年11月4日生 [REDACTED]	昭和28年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 昭和32年4月 東洋紡績㈱入社 昭和56年1月 同社退社と同時に当社入社 企画室長兼監査室長 昭和57年2月 取締役	5
監査役	周防正士 大正8年7月9日生 [REDACTED]	昭和19年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和23年3月 当社入社 昭和46年1月 取締役 昭和50年1月 監査役	5
監査役	東山清 大正10年7月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和22年10月 東洋紡績㈱入社 昭和50年1月 同社退社と同時に当社取締役 昭和57年2月 監査役	10
計	10名		187

(注) 監査役 羽田 董 は昭和57年2月26日退任した。

8. 従業員の状況

区 分	男 子	女 子	合 計 及 び 平 均
従業員数	295人	111	406
平均年齢	36才0ヵ月	32.9	35.5
平均勤続年数	14年7ヵ月	8.09	13.0
平均給与月額	218,613円	118,935	191,361

- (注) 1. 平均給与月額は昭和56年11月の税込支給額で、時間外給与を含み、賞与は含まない。
2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員140名を含まない。
3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウェイトを示すと次のとおりである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ホ ー ス	2,622,362 円	21.6 %
織 物	6,002,877	49.4
ロ ー プ	1,336,875	11.0
組 紐	520,767	4.3
原 材 料	1,211,816	10.0
そ の 他	452,435	3.7
合 計	12,147,132	100

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 26% 含んでいる。

(3) 事 業 内 容 の 変 更 等

該 当 事 項 な し

2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約

東京瓦斯株式会社との共同開発による「導管内面にシールホースを反転挿入し、ライニング補強する方法」の装置、及びこれに要する材料に関する製作・販売並びに反転装着工事の施行に関し、同社と基本的契約を締結している。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、国内需要の停滞が表面化し、特にロープ業界に漁業向けの不振が目立ち、消防業界も低迷が続けたが、自動車用シートベルトが好調で大きな伸びを示し、又ガス導管補修工法「バルテム」の本格的実用化が開始され、他の不振部門をおぎなって総売上高は前期比約10%増の12,147百万円となった。

一方収益面では、合繊ロープ、消防ホースの売上利益が低下傾向を示すとともに「バルテム」等の新事業関係費用の増大で経常利益は前期比約6%増の361百万円にとどまった。しかし、前期に比し特別損失が少かったため税引後の当期利益は前期比約13%増の177百万円を計上することができた。

2. 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日		自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日	
		台 数	生産能力 (月産)	台 数	生産能力 (月産)
ホース	ゴム加工設備	6セット	385,400 m	6セット	385,400 m
	環状織機	55台	31,500 kg	56台	32,250 kg
織物	細巾織機	47台	22,300 kg	47台	22,300 kg
	熱処理機	2セット	(12,000 kg)	2セット	(12,000 kg)
ロープ	巻打式製網機	5セット		5セット	
	ロープセット機	5セット	84,000 kg	5セット	84,000 kg
	クロスロープ機	3台		3台	
組紐	製紐機	234台	8,400 kg	234台	8,400 kg
	撚糸機	8台	(84,000 kg)	8台	(84,000 kg)
	スピナー	5台		5台	
合 計			385,400 m		385,400 m
			146,200 kg		146,950 kg
			(96,000 kg)		(96,000 kg)

第 8 0 期

(注) 1. 生産能力算出方法。

標準出来高数量×設備台数×7.75時間×21.5日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

第 8 1 期

(注) 1. 前期に同じ

2. 前期に同じ

3. 生産実績及び商品仕入実績

(1) 最近の生産実績

(単位 円)

品 目	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日		自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日	
	生 産 金 額	稼 動 率	生 産 金 額	稼 動 率
ホ - ス	1,796,478 (1,497,066)	83.4 %	1,814,642 (1,512,220)	82.0 %
織 物	3,281,678 (2,734,733)	81.5	4,181,314 (3,484,443)	90.4
ロ - プ	684,216 (570,188)	76.3	651,585 (542,999)	63.1
組 紐	92,874 (7,740)	80.2	99,933 (8,328)	75.1
合 計	5,855,246 (4,879,337)	-	6,747,474 (5,622,900)	-

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもって表示した。
 3. 稼動率は生産能力に対する生産実績の比率である。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量の状況

(単位 kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日		前 期 末 在 庫 量	自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日		当 期 末 在 庫 量
		入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
合 織 糸	3,108	3,925,932	3,897,647 (1,944,460)	31,393	3,335,786	3,348,857 (1,667,410)	18,322
ラテックス	9,160	580,016	580,346	8,830	565,550	564,880	9,500

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	55.5	8	11	56.2	5	8	11
ナイロン 840D	kg	750	800	800	800	780	780	780
テトロン 1,000D	"	690	690	690	690	670	670	670
エステル 20番単糸	"	695	695	695	695	695	695	695
ビニロン 5番単糸	"	783	827	827	827	827	827	827
ラテックス	"	285	345	310	310	295	280	260

(注) 上記価格は前期及び当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品 目	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日		自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
織 物	985,383 (82,115)	41.9%	1,090,722 (90,893)	46.1%
ロ - プ	672,917 (56,077)	28.7	563,973 (46,998)	23.9
組 紐	308,385 (25,699)	13.1	257,708 (21,478)	10.9
そ の 他	383,237 (31,936)	16.3	450,587 (37,549)	19.1
合 計	2,349,922 (195,827)	100	2,362,990 (196,916)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

(1) 受注状況

当社は輸出品を除いては受注生産を行っていない。

輸出受注状況

(単位 冊)

摘 要	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日	自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日
前 期 末 残 高	39,671	44,597
受 注 高	640,625	701,891
出 荷 高	635,699	675,880
当 期 末 残 高	44,597	70,608

- (注) 1. 受注期末残高70,608冊の納期は昭和56年12月中49,208冊、昭和57年1月中21,400冊である。
2. 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生産計画

品 目	単 位	昭56.12 ～昭57. 2	昭57. 3 ～昭57. 5	合 計
ホ - ス	m	901,750	1,028,500	1,930,250
織 物	kg	140,980	148,120	289,100
ロ - プ	kg	173,000	172,000	345,000
組 紐	kg	19,278	19,278	38,556
合 計	kg	333,258	339,398	672,656
	m	901,750	1,028,500	1,930,250

(3) 商品仕入計画

(単位 冊)

品 目	昭56.12 ～昭57. 2	昭57. 3 ～昭57. 5	合 計
織 物	217,160	229,650	446,810
ロ - プ	128,955	139,555	268,510
組 紐	76,545	81,875	158,420
そ の 他	131,068	161,368	292,436
合 計	553,728	612,448	1,166,176

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売している。輸出は輸出商社を通じて行うものと、直接輸出とを併行して行っており、その割合はほぼ同額である。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日			自 昭和55年12月1日 至 昭和56年11月30日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ホース	2,236,717	186,393	20.2%	2,283,033	190,253	18.8%
	織物	4,523,209	376,934	41.0	5,763,478	480,290	47.4
	ロブ	1,464,687	122,057	13.3	1,335,044	111,254	11.0
	組紐	532,439	44,370	4.8	510,902	42,575	4.2
	原材料	1,382,153	115,180	12.5	1,211,816	100,985	10.0
	その他	263,356	21,946	2.4	366,979	30,581	3.0
	計	10,402,561	866,880	94.2	11,471,252	955,938	94.4
輸 出	ホース	273,734	22,811	2.5	339,329	28,277	2.8
	織物	264,121	22,010	2.4	239,399	19,950	2.0
	ロブ	3,537	295	0.0	1,831	153	0.0
	組紐	10,546	879	0.1	9,865	822	0.1
	その他	83,761	6,980	0.8	85,456	7,121	0.7
	計	635,699	52,975	5.8	675,880	56,323	5.6
合 計		11,038,260	919,855	100	12,147,132	1,012,261	100

(注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。

2. 内需販売高のうち「原材料」は、下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	55.5	8	11	56.2	5	8	11
オールテロンホース(ビル) 40%	本	11,800	11,800	11,800	11,800	12,600	12,600	12,600
オールテロンホース(ダイヤ) 65%	本	33,300	33,300	33,300	33,300	35,600	35,600	35,600
シートベルト 3点式	セット	1,800	1,800	1,800	1,800	2,000	2,000	2,000
綿スピンドルテープ 13%	反	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
スーパースピンドルテープ 13%	反	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
合織重布 118cm	m	440	440	440	440	440	440	440
綿ロープ 13%	巻	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400	27,400
ナイロンロープ 12%	m	88	88	88	88	88	88	88
ビニロンロープ(クレナ) 12%	m	79	83	83	83	83	83	83
スピンドルバンド 8×8	玉	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330
ゴム紐 8コール	反	270	270	270	270	270	270	270

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備の概要

区 分	生産品目	土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
生産設備	大阪工場	71.057 [㎡]	2,446 ^円	33.469 [㎡]	250,937 ^円	37,958 ^円	578,279 ^円	17,481 ^円	101,878 ^円	988,979 ^円	256 ^人
	篠山工場	20.553	330	5.151	12,862	1,607	69,635	1,382	3,176	88,992	51
	計	91.610	2,776	38.620	263,799	39,565	647,914	18,863	105,054	1,077,971	307
その他の設備	本 店	-	1,977	1.921	36,446	227	-	4,453	4,783	49,224	76
	東京支店	-	1,862	1.759	22,378	638	-	889	1,687	39,099	23
	計	-	3,839	3.680	58,824	865	-	5,342	6,470	88,323	99
合 計		-	95,449	42,300	322,623	40,430	647,914	24,205	111,524	1,166,294	406

- (注) 1. 投下資本の額は帳簿価額である。
 2. 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示している。
 3. 従業員数には嘱託及び臨時従業員 140 名を含まない。

(2) 主要機械設備

事業所名	巻打式 製網機	細 巾 織 機	製紐機	撚糸機	熱 処 理 機	ロ ー プ セッ機	ロ ー プ 試験機	シートベルト 試験機	ホ ー ス ム工 ゴ加 設 備	環 状 織 機	クロ ス ロ ー プ 機
大阪工場	5セット	-台	-台	386 ^錠 3 ^台	1セット	4セット	2セット	2セット	6セット	44台	3台
篠山工場	-	47	234	484 ^錠 5 ^台	1	1	-	-	-	12	-
合 計	5	47	234	870 ^錠 8 ^台	2	5	2	2	6	56	3

- (注) 1. 主要な生産品能力は7頁に示したとおりである。
 2. 上記のほか、休止中の機械は下記のとおりである。

製 紐 機 43台

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	設備の内容	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定 年 月	資金調達の方法
大阪工場	クロスロープ機更新	25,000 ^千	7,490 ^千	昭和56年7月	昭和57年1月	自己資金
〃	「パルテム」関連設備	175,000	99,280	昭和55年9月	昭和57年7月	〃

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号，以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成している。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第81期（昭和55年12月1日から昭和56年11月30日まで）の財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 芦 森 茂 夫 殿

昭和 57 年 2 月 26 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 関与社員 公認会計士

西 村 敏 一



関与社員 公認会計士

西 野 信 男



新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和55年12月1日から昭和56年11月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が芦森工業株式会社の昭和56年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

科 目	資 産 の 部			昭 和 5 6 年 1 1 月 3 0 日 現 在		
	昭 和 5 5 年 1 1 月 3 0 日 現 在			昭 和 5 6 年 1 1 月 3 0 日 現 在		
	金	額	比 率 (%)	金	額	比 率 (%)
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,661,459			1,588,782	
2. 受 取 手 形 ※ 1. 3		1,381,545			952,078	
3. 関係会社受取手形 ※ 1		324,557			555,625	
4. 売 掛 金		1,136,785			1,233,655	
5. 関係会社売掛金		133,833			131,832	
6. 有 価 証 券		86,474			114,130	
7. 製品及び商品 ※ 2		702,585			634,282	
8. 原 材 料		29,043			25,218	
9. 仕 掛 品		599,936			590,702	
10. 貯 蔵 品		26,741			21,416	
11. 前 払 費 用		7,948			7,818	
12. 未 収 入 金		21,909			101,098	
13. そ の 他		11,704			16,745	
14. 貸 倒 引 当 金		△44,330			△46,540	
流動資産合計		6,080,189	78.45		5,926,841	76.37
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	826,361			838,417		
減価償却引当金	△491,827	334,534		△515,794	322,623	
(2) 構 築 物	99,413			99,365		
減価償却引当金	△54,979	44,434		△58,935	40,430	
(3) 機械及び装置	1,703,211			1,916,251		
減価償却引当金	△1,175,073	528,138		△1,268,337	647,914	
(4) 車 輜 運 搬 具	44,156			60,211		
減価償却引当金	△30,767	13,389		△36,006	24,205	
(5) 工具器具備品	406,711			497,323		
減価償却引当金	△303,407	103,304		△385,799	111,524	
(6) 土 地		19,598			19,598	
(7) 建設仮勘定		71,971			19,264	
有形固定資産合計		1,115,368			1,185,558	
2. 無形固定資産						
(1) 工業所有権		2,641			2,266	
(2) 電話加入権		2,890			3,059	
(3) 施設利用権		8,983			7,523	
無形固定資産合計		14,514			12,848	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		256,410			267,769	
(2) 関係会社株式		81,771			145,060	

(3) 長期貸付金	-		10,560	
(4) 従業員に対する 長期貸付金	108,321		94,439	
(5) 関係会社 長期貸付金	17,400		13,800	
(6) 長期前払費用	7,083		5,808	
(7) その他	68,940		73,192	
投資その他の資産合計	539,925		610,628	
固定資産合計	1,669,807	21.55	1,809,034	23.31
Ⅲ 繰延資産				
1. 試験研究費	-		25,252	
繰延資産合計	-	-	25,252	0.32
資産合計	7,749,996	100	7,761,127	100

科 目	負債の部					
	昭和55年11月30日現在			昭和56年11月30日現在		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I 流動負債						
1. 支払手形※3.4		2,578,467			2,239,617	
2. 買掛金※4		479,745			462,883	
3. 短期借入金		1,540,000			1,830,000	
4. 未払金※4		220,927			192,776	
5. 未払費用		36,359			35,362	
6. 前受金		6,994			25,837	
7. 預り金※4		36,414			46,839	
8. 賞与引当金		194,750			216,000	
9. 販売奨励引当金		4,788			2,910	
10. 事業税引当金		24,754			32,724	
11. 法人税等引当金		83,106			114,923	
12. 設備関係支払手形※4		151,775			156,504	
13. 従業員預り金		200,864			199,381	
流動負債合計		5,558,943	71.73		5,555,756	71.58
Ⅱ 固定負債						
1. 退職給与引当金※5		327,303			334,569	
固定負債合計		327,303	4.22		334,569	4.31
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金		23,100			17,800	
特定引当金合計		23,100	0.30		17,800	0.23
負債合計		5,909,346	76.25		5,908,125	76.12

科 目	資 本 の 部			
	昭和 55 年 11 月 30 日現在			昭和 56 年 11 月 30 日現在
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)
I 資 本 金 ※ 6	1,000,000	12.90	1,000,000	12.89
II 資 本 準 備 金	60,237	0.78	60,237	0.78
III 利 益 準 備 金	213,300	2.75	228,300	2.94
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 退 職 積 立 金	60,400		60,400	
(2) 配当準備積立金	100,000		100,000	
(3) 発明奨励積立金	1,000		1,000	
(4) 別 途 積 立 金	197,000		217,000	
2. 当期末処分利益金				
その他の剰余金合計	208,713		186,065	
資 本 合 計	567,113	7.32	564,465	7.27
負債及び資本合計	1,840,650	23.75	1,853,002	23.88
	7,749,996	100	7,761,127	100

(注)

第 80 期

- (1) ※ 1. このほか受取手形割引高 847,736 円及び関係会社受取手形割引高 308,235 円がある。
- ※ 2. 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。
- ※ 3. 当期は期末日が休日のため、11月30日期日の受取手形 58,705 円、割引手形 124,731 円及び支払手形 338,329 円が 12月1日に決済されている。
- ※ 4. 関係会社に対する債務 74,880 円がそれぞれの科目に含まれている。
- ※ 5. 退職給与引当金に係る税法改正に伴う会計処理
 (イ) 税法の改正に伴い、当期より従業員の退職給与引当金の残高基準を自己都合による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。
 (ロ) この変更によって、税法の経過措置の適用を受けることとしたため、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して 47.8% である。
 (ハ) なお、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の同引当金繰入額は 9,697 円多くなる計算となる。
- ※ 6. 授 権 株 数 80,000,000 株
 発行済株式総数 20,000,000 株
- (2) 外貨建資産及び負債の換算方法
 短期金銭債権及び債務は決算日の為替相場で評価した。
- (3) 偶発債務
 関係会社ジェット商事㈱の銀行借入金及び手形債務 3,002 円に対して連帯保証を行っている。
- (4) 適格退職年金制度
 (イ) 当社は、第 65 期(昭和 44 年 12 月 1 日から昭和 45 年 5 月 31 日まで)より、適格退職年金制度を一部採用している。
 (ロ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していない。
 (ハ) 昭和 55 年 5 月 31 日現在の年金資産の合計額は 149,111 円である。
 (ニ) 過去勤務費用の掛金の期間は 7 年 4 ケ月である。

第 81 期

- (1) ※ 1. (イ) このほか受取手形割引高 1,133,347 円及び関係会社受取手形割引高 249,253 円がある。
- ※ 2. 前期に同じ
- ※ 4. 関係会社に対する債務 110,537 円がそれぞれの科目に含まれている。
- ※ 5. 退職給与引当金に係る税法改正に伴う会計処理
 (イ) 税法の経過措置の適用を受けており、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して 45.3% である。
 (ロ) なお、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の同引当金繰入額は 12,218 円多くなる計算となる。
- ※ 6. 前期に同じ
- (2) 外貨建資産及び負債の換算方法
 前期に同じ
- (3) 偶発債務
 関係会社ジェット商事㈱の銀行借入金及び手形債務 2,277 円に対して連帯保証を行っている。
- (4) 適格退職年金制度
 (イ) 前期に同じ
 (ロ) 前期に同じ
 (ハ) 昭和 56 年 5 月 31 日現在の年金資産の合計額は 172,654 円である。
 (ニ) 前期に同じ

(2) 損 益 計 算 書

(単位 円)

科 目	第80期 (昭和54年12月 1日から 昭和55年11月30日まで)			第81期 (昭和55年12月 1日から 昭和56年11月30日まで)		
	金 額		比率 (%)	金 額		比率 (%)
I 売 上 高						
1. 製品及び商品売上高	7,475,650			8,607,313		
2. 原材料売上高	1,311,762			1,141,363		
3. 関係会社に対する売上高	2,250,848	11,038,260	100	2,398,456	12,147,132	100
II 売 上 原 価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	5,724,98			7,025,85		
2. 当期製品製造原価	5,855,246			6,747,474		
3. 当期商品仕入高	2,349,922			2,362,990		
4. 当期原材料売却原価	1,370,623			1,180,249		
5. 原 価 差 額	△5,8035			△25,322		
6. 他勘定より振替高※1	4,2467			6,1590		
合 計	10,132,721			11,029,566		
7. 他勘定への振替高※2	39,445			32,330		
8. 製品及び商品期末たな卸高	7,025,85	9,390,691	85.07	6,342,82	10,362,954	85.31
売 上 総 利 益		1,647,569	14.93		1,784,178	14.69
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	1,755,51			1,970,89		
2. 広 告 宣 伝 費	8,578			11,177		
3. 手 数 料	7,856			9,264		
4. 試 験 研 究 費	31,506			44,240		
5. 貸倒引当金繰入額	3,167			2,210		
6. 役 員 報 酬	58,380			75,360		
7. 給 料 賃 金 手 当	347,266			364,309		
8. 賞与引当金繰入額	160,971			179,222		
9. 退職給与引当金繰入額	22,900			21,583		
10. 福 利 費	59,248			67,970		
11. 交 際 費	25,921			26,762		
12. 旅 費 交 通 費	50,928			56,778		
13. 通 信 費	21,830			22,619		
14. 事務用消耗品費	10,015			10,085		
15. 租 税 公 課	21,120			25,799		
16. 事業税引当額	44,000			54,000		
17. 減 価 償 却 費	17,334			17,258		
18. 賃 借 料	13,477			16,596		
19. 雑 費	63,764			79,772		
20. そ の 他	29,385	1,173,197	10.63	31,265	1,313,358	10.81
営 業 利 益		474,372	4.30		470,820	3.88
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	63,548			76,310		
2. 受 取 配 当 金※3	15,606			15,786		
3. 有価証券売却益	18,999			11,419		
4. 雑 収 入※3	18,733	116,886	1.05	38,160	141,675	1.16

V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	239,071			243,952		
2. 雑損失	11,822	250,893	2.27	7,572	251,524	2.07
経常利益		340,365	3.08		360,971	2.97
VI 特別損失						
1. 固定資産売却損	807			2,919		
2. 退職慰労金	8,263			-		
3. 退職給与引当金繰入額 ※4	14,264	23,334	0.21	-	2,919	0.02
税引前当期純利益		317,031	2.87		358,052	2.95
VII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	-	-	-	5,300	5,300	0.04
VIII 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	1,200	1,200	0.01	-	-	-
税引前当期利益		315,831	2.86		363,352	2.99
法人税及び住民税額		158,500	1.43		186,000	1.53
当期利益		157,331	1.43		177,352	1.46
前期繰越利益金		51,382			63,713	
中間配当額		-			50,000	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			5,000	
当期未処分利益金		208,713			186,065	

(注)

第 80 期

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

(イ)評価基準

製品及び商品 総平均法による原価法
 原材料 同上
 仕掛品 同上
 貯蔵品 最終仕入原価法

(ロ)たな卸方法

帳簿たな卸と実施たな卸を併用

(2) ※1.他勘定より振替高は主として試作品等の売上原価である。

※2.他勘定への振替高は主として自家消費高である。

※3.関係会社との取引により発生した収益13,309円がそれぞれの科目に含まれている。

※4.役員の退職慰労金贈呈内規の改訂による過年度分引当額である。

第 81 期

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

前期に同じ

(2) ※1. 前期に同じ

※2. 前期に同じ

※3.関係会社との取引により発生した収益20,412円がそれぞれの科目に含まれている。

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第80期 (昭和54年12月1日から 昭和55年11月30日まで)		第81期 (昭和55年12月1日から 昭和56年11月30日まで)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
I 原 材 料 費	3,851,396	64.65	4,435,379	65.02
II 労 務 費	863,039	14.49	973,878	14.28
III 経 費 ※1	1,242,811	20.86	1,412,171	20.70
当期総製造費用	5,957,246	100	6,821,428	100
期首仕掛品たな卸高	493,417		599,936	
合 計	6,450,663		7,421,364	
他勘定振替高 ※2	△ 4,519		83,188	
期末仕掛品たな卸高	599,936		590,702	
差引当期製品製造原価	5,855,246		6,747,474	

(注)

第 8 0 期

(1) 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

(2) ※1.経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 410,325 円
減価償却費 201,210 円

※2.他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △55,023 円
自家消費高等 50,504
計 △ 4,519

第 8 1 期

(1) 原価計算の方法

前期に同じ

(2) ※1.経費のうち主なものは下記のとおりである。

外注加工費 507,065 円
減価償却費 236,409 円

※2.他勘定振替高は下記のとおりである。

原 価 差 額 △11,260 円
自家消費高等 94,448
計 83,188

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第80期 (總會承認日 昭和56年2月27日)		第81期 (總會承認日 昭和57年2月26日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益金		208,713		186,065
II 利益金処分額				
利益準備金	10,000		5,000	
配 当 金	100,000		50,000	
役員賞与金	15,000		20,000	
任意積立金				
別途積立金	20,000	145,000	20,000	95,000
III 次期繰越利益金		63,713		91,065

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

区 分		銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	株 式	㈱ 三 菱 銀 行	50円	835,380株	83,413円	83,413円	※ 前期以前において 評価減を行ったも のである。	
		㈱ 大 和 銀 行	50	108,132	23,963	23,963		
		㈱ 三 和 銀 行	50	253,125	21,448	21,448		
		㈱ 住 友 銀 行	50	245,700	15,328	15,328		
		㈱ デ サ ン ト	50	16,001	13,521	13,521		
		㈱ ト ヤ マ キ カ イ	50	66,701	11,400	11,400		
		山 一 証 券 ㈱	50	41,442	9,893	9,893		
		大 和 証 券 ㈱	50	33,616	7,692	7,692		
		富 士 重 工 業 ㈱	50	21,000	5,757	5,757		
		東 洋 信 託 銀 行 ㈱	500	4,000	5,568	5,568		
		大 東 電 材 ㈱	50	111,186	5,121	5,121		
		和 光 証 券 ㈱	50	11,576	3,000	3,000		
		㈱ 徳 陽 相 互 銀 行	50	16,000	2,921	2,921		
		第 一 中 央 汽 船 ㈱	500	3,000	2,326	2,326		
		そ の 他 12 銘 柄		115,320	9,714	※ 8,274		
	計			1,882,179	221,065	219,625		
	公 社 債 及 び 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		割 引 国 債		5,000円		3,981円	3,981円	
		四 国 電 力 ㈱ 転 換 社 債		500		500	500	
		計		5,500		4,481	4,481	
		そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取 得 価 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
			投 資 信 託 受 益 証 券		42,963円		42,963円	
			貸 付 信 託 受 益 証 券		700		700	
			計		43,663		43,663	
		合 計					269,209	267,769
区 分		銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
一 時 所 有 の 有 価 証 券	株 式	積 水 化 学 工 業 ㈱	50円	60,500株	20,875円	20,875円		
		㈱ 西 島 製 作 所	50	20,000	18,375	18,375		
		東 京 芝 浦 電 気 ㈱	50	30,000	14,289	14,289		
		富 士 写 真 フ ィ ル ム ㈱	50	5,000	8,633	8,633		
		オ リ ン パ ス 光 学 工 業 ㈱	50	5,000	8,482	8,482		
		松 下 電 器 産 業 ㈱	50	5,000	7,314	7,314		
		㈱ 日 立 製 作 所	50	10,000	6,727	6,727		
		㈱ ミ ド リ 十 字	50	3,000	4,873	4,873		
		東 京 エ レ ク ト ロ ン ㈱	50	1,300	4,730	4,730		
		三 和 シ ャ ッ タ ー 工 業 ㈱	50	13,310	3,680	3,680		
		㈱ 阪 急 百 貨 店	50	3,300	3,245	3,245		
		㈱ 森 精 機 製 作 所	50	1,000	3,190	3,190		
		日 本 ケ シ コ ン ㈱	50	3,000	2,683	2,683		
		新 日 本 製 鐵 ㈱	50	10,000	2,316	2,316		
		計			170,410	109,412		109,412
	公 社 債 及 び 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		割 引 農 林 債 券		5,000円		4,718円	4,718円	
		計		5,000		4,718	4,718	
		合 計					114,130	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却金 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	826,361	12,056	-	838,417	515,794	322,623	
構築物	99,413	-	48	99,365	58,935	40,430	
機械及び装置	1,703,211	273,410	60,370	1,916,251	1,268,337	647,914	
車輛運搬具	44,156	20,595	4,540	60,211	36,006	24,205	
工具器具備品	406,711	100,766	10,154	497,323	385,799	111,524	
土地	19,598	-	-	19,598	-	19,598	
建設仮勘定	71,971	345,323	398,030	19,264	-	19,264	
合計	3,171,421	752,150	473,142	3,450,429	2,264,871	1,185,558	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは「バルテム」(ガス導管補修工法)関連設備79,210円、ホース押出成形設備51,689円、ホース織布設備31,626円及び「アバライン」(浮子付ロープ)製造設備31,079円である。
2. 工具器具備品の当期増加額の主なものはシートベルト金型79,087円である。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは「バルテム」関連設備78,830円、シートベルト金型76,277円、ホース織布設備31,626円、押出ホース設備15,087円及び「アバライン」製造設備14,812円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産は資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 円)

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	芦森エンジニアリング(株)	500	株	-	-	20,000	10,000	株	-	20,000	10,000	10,000	子会社
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	〃
	アシモリセイ(株)	500	39,000	19,500	19,500	-	-	-	-	39,000	19,500	19,500	〃
	赤尾防災(株)	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000	関連会社
	株 赤尾	50	360,000	18,000	18,000	-	-	-	-	360,000	18,000	18,000	〃
	セイブ繊維(株)	50	166,320	8,203	8,203	-	-	-	-	166,320	8,203	8,203	〃
	東洋紡績(株)	50	164,400	21,068	21,068	335,600	53,289	-	-	500,000	74,357	74,357	当社が関連会社
	計		759,720	81,771	81,771	355,600	63,289	-	-	1,115,320	145,060	145,060	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
2. 関係会社との関係内容
- (イ) 芦森エンジニアリング(株)(資本金10,000円、当社持株比率100%)は、昭和56年2月4日設立された。同社は、当社から工事用材料を購入している。当社役員8名が同社役員を兼任している。
- (ロ) 株赤尾(資本金50,000円、当社持株比率36%)は、当社からホースを購入している。当社役員1名が同社役員を兼任している。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アシモリセンイ(株)	17,400	-	3,600	13,800	返済期限 未定 無担保、無利息

(注) 上記は長期貸付金である。

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

該当事項なし

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式会社普通株式	20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	関係会社の当社株式 所有数 5,307,000株
資 本 の 額			1,000,000円				
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	30,000円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入				
	20,000		昭和35年 6月1日 "				
	18,000		昭和36年12月1日 "				
	合 計 68,000						

11. 資本剰余金明細表

当期中において増減がないため、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	213,300	※1 15,000	-	228,300	※1 前期決算の利益金処分及び当期の中間配当に伴う積立額である。 ※2 前期決算の利益金処分による。
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	60,400	-	-	60,400	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	-	-	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	197,000	※2 20,000	-	217,000	
合 計	571,700	35,000	-	606,700	

13. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	838,417	23,967	515,794	322,623	61.52%	-	-
	構 築 物	99,365	4,002	58,935	40,430	59.31	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,916,251	146,984	1,268,337	647,914	66.19	-	-
	車 輛 運 搬 具	60,211	8,041	36,006	24,205	59.80	-	-
	工 具 器 具 備 品	497,323	91,426	385,799	111,524	77.58	-	-
	計	3,411,567	274,420	2,264,871	1,146,696	66.39	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,000	375	734	2,266	24.47	-	-
	施 設 利 用 権	22,126	1,460	14,603	7,523	66.00	-	-
	計	25,126	1,835	15,337	9,789	61.04	-	-
投資その他の資産	長 期 前 払 費 用	8,810	1,570	3,002	5,808	34.07	-	-
繰延資産	試 験 研 究 費	31,565	6,313	6,313	25,252	20.00	-	-
合 計		3,477,068	284,138	2,289,523	1,187,545	65.85	-	-

(注) 減価償却及び償却の基準は法人税法の規定と同一のものを採用しており、その償却方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法、長期前払費用及び研究開発費については、均等償却によっている。

14. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	4 4 3 3 0	2 2 1 0	-	-	4 6, 5 4 0	※1 前期の引当超過額 の戻入れ額である。 ※2 税法の規定による 取崩額である。
負 債 性 引 当 金	賞 与 引 当 金	1 9 4, 7 5 0	4 0 6, 7 1 6	3 8 5, 4 6 6	-	2 1 6, 0 0 0
	販売奨励引当金	4 7 8 8	1 5 5, 7 0 9	1 5 7, 5 8 7	-	2, 9 1 0
	事業税引当金	2 4, 7 5 4	5 4 0 0 0	4 5, 1 3 3	※1 8 9 7	3 2, 7 2 4
	退職給与引当金	3 2 7, 3 0 3	3 7, 2 4 4	2 9, 9 7 8	-	3 3 4, 5 6 9
特引 当 定 金	価格変動準備金	2 3, 1 0 0	-	-	※2 5, 3 0 0	1 7, 8 0 0
法 人 税 等 引 当 金	8 3, 1 0 6	1 8 6, 0 0 0	1 5 4, 1 8 3	-	1 1 4, 9 2 3	

(注) 各引当金の計上理由、計算の基礎などは次のとおりである。

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法(法定繰入率による)に基づく繰入限度相当額を計上している。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与に充てるため、支払予定額を計上している。

販売奨励引当金 : 特約店に対する販売報償金に充てるため、契約に基づき計上している。

事業税引当金 : 事業税の納付に充てるため、支払予定額を計上している。

退職給与引当金 : 従業員については、退職金規定による退職給与に充てるため、税法に基づいて自己都合退職による期末要支給額の $\frac{40}{100}$ 相当額を計上している。

なお、当期は税法の経過措置の適用を受けている。

役員については、退職慰労金に充てるため内規による要支給額 70,784 円を計上している。

価格変動準備金 : たな卸資産の価格低落による損失に備えるため、租税特別措置法の規定に基づき限度相当額を計上している。

法人税等引当金 : 法人税及び住民税の納付に充てるため支払予定額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

1. 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	2 0 5, 2 5 8	別 段 預 金	4 2 2
通 知 預 金	5 3 5, 0 0 0	現 金	4 3 2 1
定 期 預 金	8 4 0, 3 0 0		
普 通 預 金	3, 4 8 1	合 計	1, 5 8 8, 7 8 2

2. 受取手形及び関係会社受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

受 取 手 形	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	東洋工業(株)・三菱自動車工業(株) 富士重工業(株)・(株)デサント他	3 7 9, 8 2 4	
	特定店他	泉 (株) ・ (株)菊谷茂吉商店 他	5 7 2, 2 5 4	
	計		9 5 2, 0 7 8	
関 係 会 社 受 取 手 形			5 5 5, 6 2 5	
合 計			1, 5 0 7, 7 0 3	

(2) 期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額	摘 要
昭 和 5 6 年 1 2 月	1 5 2, 9 9 8	
昭 和 5 7 年 1 月	1 2 7, 6 9 6	
2 月	3 7 4, 9 4 7	
3 月	6 8 5, 1 9 5	
4 月	1 5 8, 2 2 1	
5 月	8, 6 4 6	
合 計	1, 5 0 7, 7 0 3	

3. 売掛金及び関係会社売掛金

(1) 相手先別

(単位 円)

売 掛 金	相 手 先		金 額	摘 要
	直 売	東洋工業(株)・三菱自動車工業(株) 富士重工業(株)・(株)デサント 他	6 8 3, 0 8 7	
	輸出商社	高 砂 商 事 (株) 他	2 2, 0 7 0	
	特定店他	泉 (株) ・ 大東電材(株) 他	3 8 3, 2 7 4	
	下請工場	(有)三河燃糸・鈴木製網(株) 他	1 4 5, 2 2 4	
	計		1, 2 3 3, 6 5 5	
関 係 会 社 売 掛 金			1 3 1, 8 3 2	
合 計			1, 3 6 5, 4 8 7	

(ロ) 回収状況

(単位 円)

前期末残高 (A)	当期販売高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{A+B}$
1,270,618	12,147,132	12,052,263	1,365,487	89.8%

(ハ) 滞留状況

(単位 円)

売掛金残高	1カ月以内	2カ月～3カ月	4カ月～5カ月	6カ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{B}$
1,365,487	879,674	421,043	30,341	34,429	1.30カ月
100%	64.4	30.9	2.2	2.5	

4. たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製品及び商品	ホ - ス	136,111	
	織 物	231,705	
	ロ - プ	162,119	
	組 紐	60,054	
	そ の 他	44,293	
	合 計	634,282	
原 材 料	合 織 糸	12,454	
	薬 品	12,223	
	そ の 他	541	
	合 計	25,218	
仕 掛 品	大 阪 工 場	540,184	ロープ、ホース、織物 ホース、織物、組紐
	篠 山 工 場	50,518	
	合 計	590,702	
貯 蔵 品	大 阪 工 場	20,584	副材料、薬品、機械補足品、燃料、 荷造材料、ボビン・木管等である。
	篠 山 工 場	832	
	合 計	21,416	

5. 未収入金

101,098円の主なものは設備使用料40,818円、仕入割戻金16,505円、株式売却代金6,387円である。

6. 従業員に対する長期貸付金

94,439円は主として住宅購入資金として貸付けたものである。

(2) 負 債

1. 支払手形、設備関係支払手形

相手先別・期日別

(単位 円)

相手先	期 日	昭 56. 12	昭 57. 1	2	3	4	合 計
原材料仕入関係	大阪合成品(株)・泉(株) 帝人(株)・日商岩井(株)他	227,331	239,362	172,262	74,044	-	712,999
商品仕入関係	宇内金属工業(株)他 鈴木製綱(株)	394,674	399,363	426,910	183,513	6,126	1,410,586
消耗材仕入関係	滝原商事(株)他 辻井商店	31,670	24,865	28,856	30,641	-	116,032
計		653,675	663,590	628,028	288,198	6,126	2,239,617
設備関係	山中機械工作所(株)他 宮本工業所	37,155	59,114	22,518	18,076	19,641	156,504
合 計		690,830	722,704	650,546	306,274	25,767	2,396,121

2. 買 掛 金

相手先別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原材料仕入関係	泉(株)・帝人商事(株)他 日商岩井(株)	34,019
商品仕入関係	宇内金属工業(株)他 鈴木製綱(株)	386,906
消耗材仕入関係	滝原商事(株)他 辻井商店	41,958
合 計	462,883	

3. 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
三菱銀行	345,000	昭和56年12月	運転資金	なし
住友銀行	290,000	昭和57年1月	"	"
三和銀行	170,000	昭和57年2月	"	"
第一勧業銀行	140,000	昭和57年1月	"	"
千葉銀行	110,000	昭和57年2月	"	"
太陽神戸銀行	100,000	昭和57年2月	"	"
東海銀行	100,000	昭和57年2月	"	"
農林中央金庫	100,000	昭和57年2月	"	"
大和銀行	90,000	昭和57年1月	"	"
岩手銀行	80,000	昭和56年12月	"	"
東邦相互銀行	80,000	昭和57年2月	"	"
徳陽相互銀行	60,000	昭和56年12月	"	"
京都銀行	60,000	昭和57年1月	"	"
東洋信託銀行	55,000	昭和57年2月	"	"
東京銀行	50,000	昭和57年2月	"	"
合 計	1,830,000			

4. 未 払 金

192,776 円の主なものは特約店に対する販売奨励金 116,064 円、設備関係未払金 19,978 円、特許権実施料 18,520 円、運送費 16,849 円である。

5. 従業員預り金

199,381 円は社内預金（利率月利 5 厘 9 毛）である。

3. 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

（単位 百万円）

期 間 項 目		第 8 1 期 実 績					第 8 2 期 上 半 期 計 画		
		55/12 ~ 56/2	56/3 ~ 56/5	56/6 ~ 56/8	56/9 ~ 56/11	合 計	56/12 ~ 57/2	57/3 ~ 57/5	合 計
繰 越		1,661	1,330	1,453	1,610		1,589	1,423	
収入の部	営 業 収 入	3,316	2,692	3,448	2,934	12,390	3,003	2,961	5,964
	借 入 金	1,630	1,940	1,540	1,540	6,650	1,900	2,030	3,930
	そ の 他 の 収 入	108	187	161	185	641	111	122	233
	合 計	5,054	4,819	5,149	4,659	19,681	5,014	5,113	10,127
支出の部	商品及び原材料	2,522	1,963	2,224	2,158	8,867	2,094	2,101	4,195
	人 件 費	481	393	464	292	1,630	478	347	825
	経 費	291	280	315	287	1,173	280	280	560
	設 備 費	99	102	81	87	369	125	64	189
	借 入 金 返 済	1,590	1,730	1,500	1,540	6,360	1,830	1,930	3,760
	支 払 利 息	71	61	53	62	247	59	61	120
	税 金	109	6	106	35	256	80	80	160
	配 当 金	58	41	31	20	150	40	10	50
	そ の 他 の 支 払	164	120	218	199	701	194	114	308
合 計		5,385	4,696	4,992	4,680	19,753	5,180	4,987	10,167
差 引 残 高		1,330	1,453	1,610	1,589	1,589	1,423	1,549	1,549

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
芦森エンジニアリング株式会社	大阪市東区横堀4丁目15番地
ジェット商事株式会社	大阪市東区横堀4丁目15番地
アシモリセンイ株式会社	石川県石川郡鶴来町本町4丁目り59

(注) 上記はいずれも非連結子会社であり、かつ特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(3社)の総資産の合計額(会社間債権債務及び未実現損益消去前)及び売上高の合計額(会社間取引消去前)は、そのいずれも当社のそれぞれの額の10%以下であり、重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していない。

第7 株式事務の概要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日		基 準 日	該 当 な し	
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券 100株券・500株券・1000株券 10,000株券 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。		中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地（郵便番号541） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 丁 目 9 番 1 号（郵便番号103） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	大 阪 市 に お い て 発 行 さ れ る 「サ ン ケ イ 新 聞」				
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し				

(注) 昭和57年2月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、昭和57年2月26日から上記の一部を次のとおり変更している。

株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日 (1ヵ月)	基 準 日	1 1 月 3 0 日
公告掲載新聞名	大阪市において発行される「日本経済新聞」		